



資本コストや株価を 意識した経営の 実現に向けた対応

2024年3月26日

TYO 7231

トピー工業株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。

PBR

0.5倍

※2024年2月末株価水準

ROE

5.4%

※2022年度実績

株主資本コスト

8%程度

エクイティスプレッド

マイナス

業績変動の大きさ

（営業利益の変動幅）

△29億円

～75億円

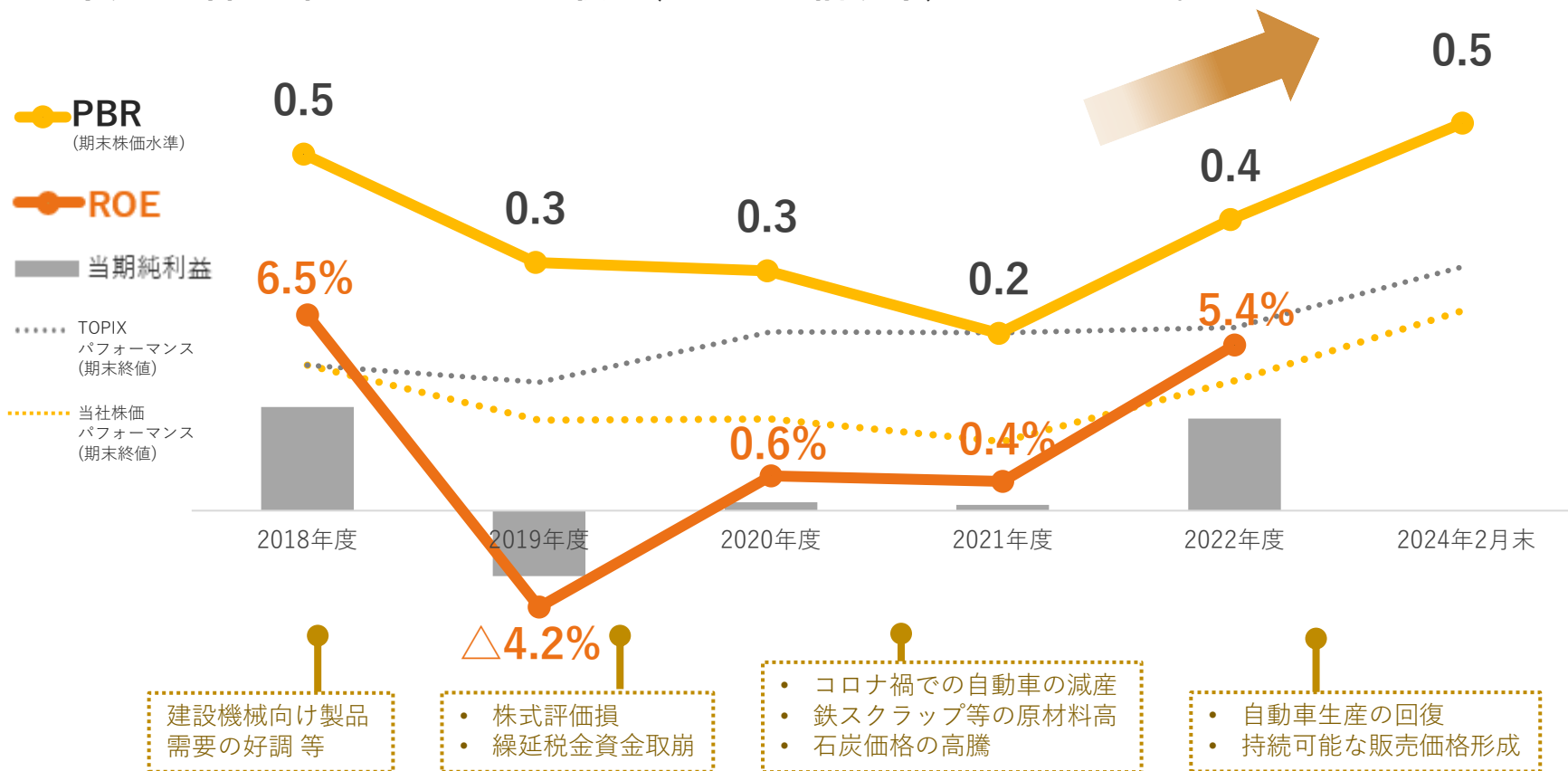
※2018年度実績～2022年度実績

現状の評価：PBR・ROE

PBR 0.5倍 ※2024年2月末株価水準

ROE 5.4% ※2022年度実績

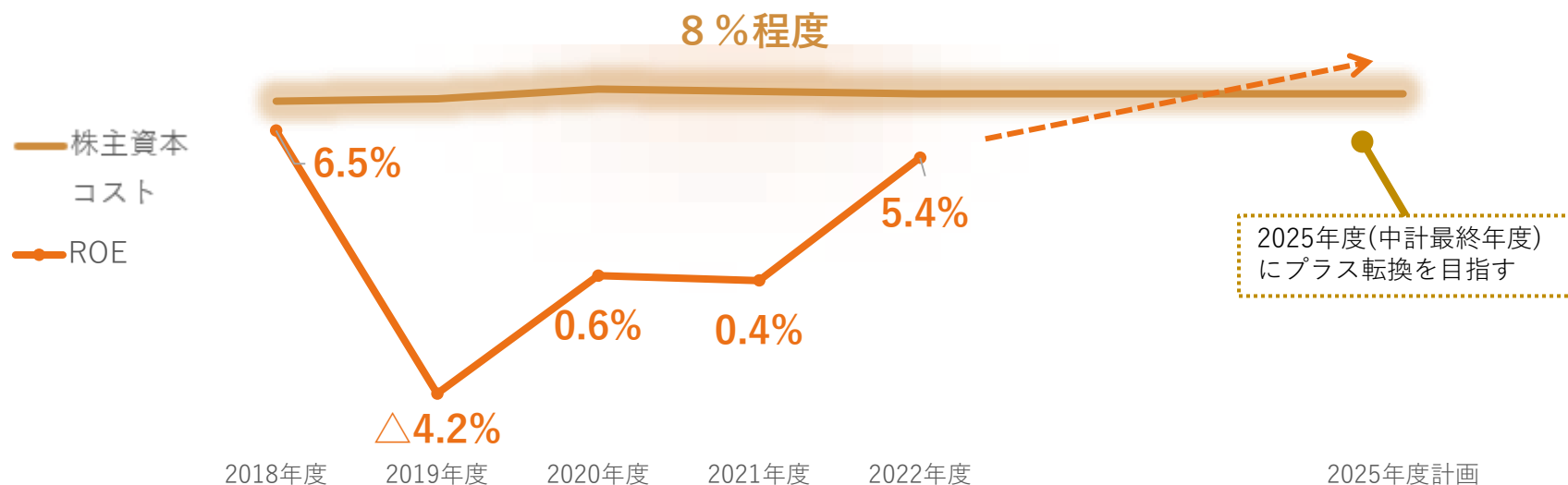
- 2019年度以降低迷していた業績は、持続可能な販売価格形成の取り組み等により2022年度にはV字回復。業績回復に伴い株価も堅調に推移。
- ただし、資本市場から要求される**資本収益性水準(ROE 8.0%以上)**は達成できておらず、**十分な評価が得られていない状況(PBR 1.0倍以下)**であると認識。



株主資本コスト 8%程度と認識

エクイティスプレッド 足元ではマイナスで推移

株主の期待する利益率をどれだけ上回っているか測定する指標であるエクイティスプレッド (ROE - 株主資本コスト) は足元では**マイナスで推移**している。



➡ 以上より、ROE向上策、株主資本コスト低減策を推進することが必要と認識

現状の評価：業績変動の大きさ

営業利益変動の幅

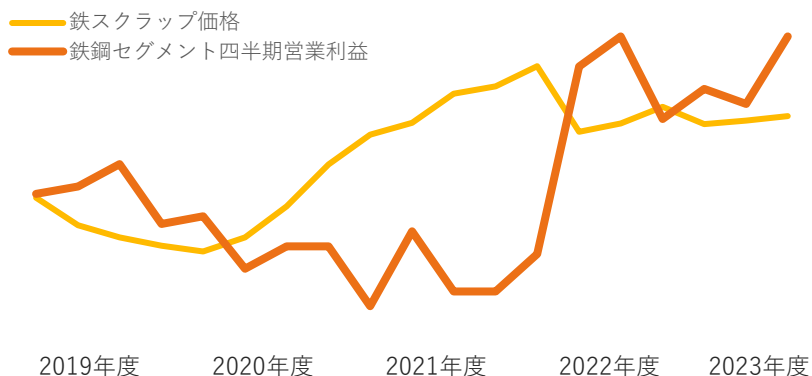
△29億円～75億円 ※2018年度～2022年度実績

現状は持続可能な販売価格形成を進めているものの、近年は事業環境影響による業績変動が大きかった状況。

鉄鋼セグメントについては、鉄スクラップ価格の変動影響を受けやすく、自動車・産業機械部品セグメントについては国内外の自動車・建設機械生産状況の影響が大きい。

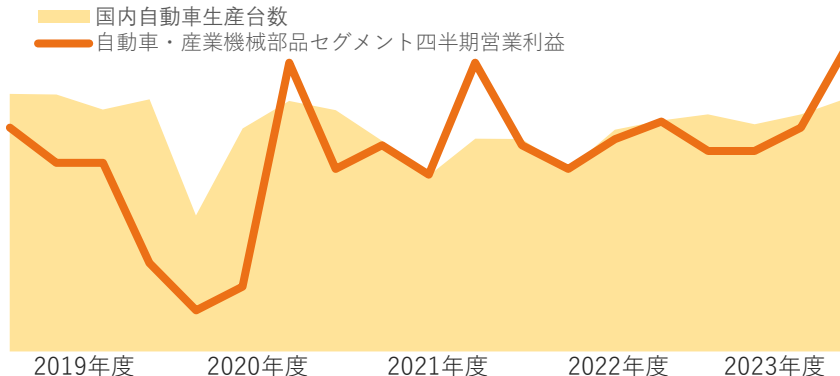


鉄スクラップ価格と鉄鋼セグメント四半期利益



Source: 鉄鋼新聞、日本鉄源協会(H2・メーカー炉前・3地区平均)

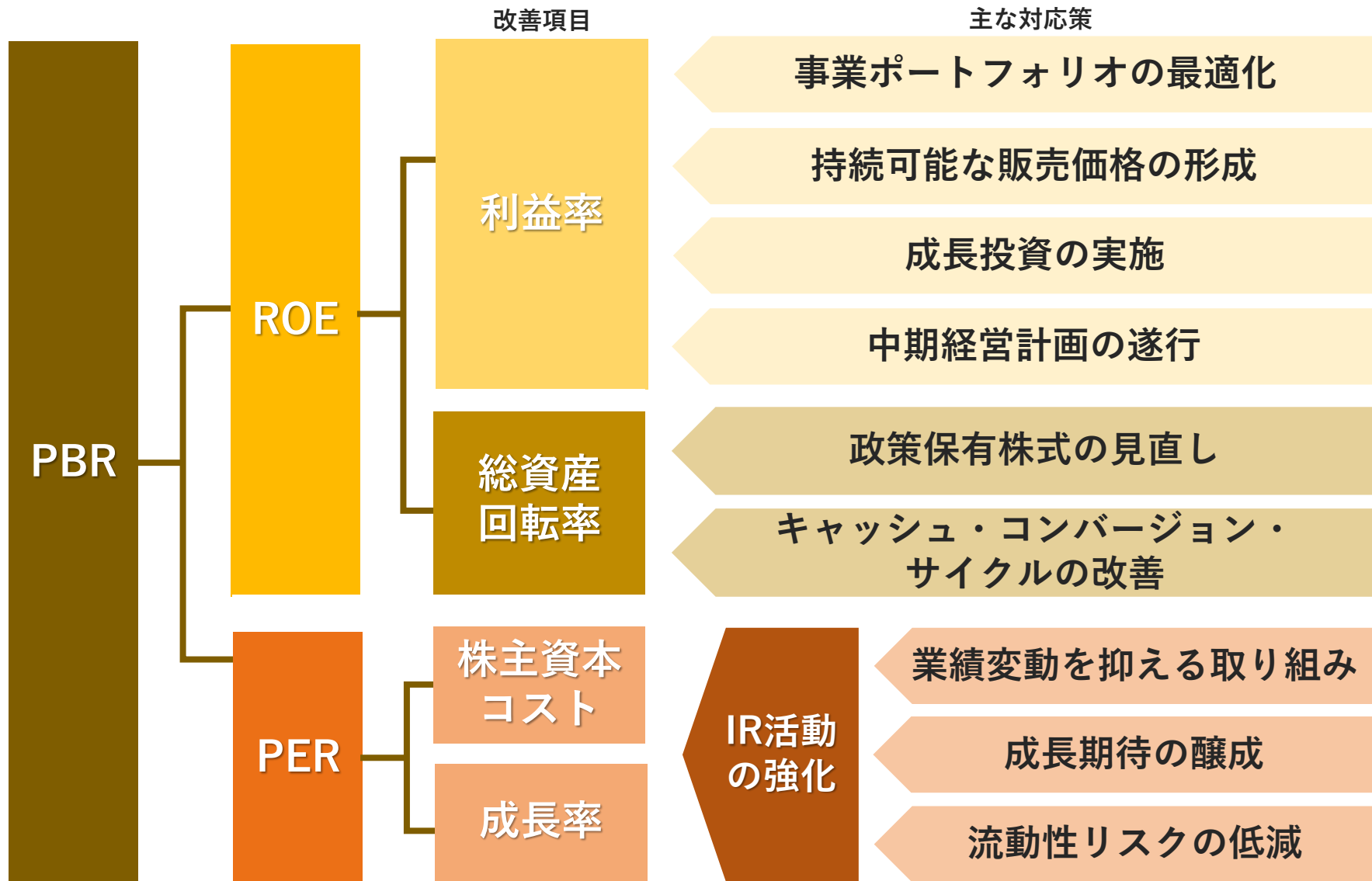
国内自動車生産台数と自動車・産業機械部品セグメント四半期利益



Source: マークライン

【サマリー】 対応の方針

資本市場の評価を高めるため、**ROEの向上、株主資本コストの低減**を図る。



具体的な対応策：ROEの向上 (事業ポートフォリオの最適化)

資本生産性の観点から**事業ポートフォリオの最適化**に取り組んでいく。

2023年度 収益性・成長性の悪化した事業の見直しを実施

2024年度～ 事業ポートフォリオ変革の推進

収益性・成長性の悪化した事業の見直し

◆ 発電事業の廃止

(収益性の悪化)

発電燃料である石炭の価格高騰
⇒近年は営業赤字が継続

(将来性懸念)

- 中部地区の電力需給安定により市場価格下落
- 脱炭素の流れが強まる中、環境負荷の低い事業ポートフォリオ構築が必要



➡ **2023年度末(予定)発電事業を廃止**

効果

収益の改善

営業赤字 **6億円**(2022年度)

資産の圧縮

固定資産**24億円**の減損損失を計上済(2023年度第3四半期)

今後の検討事項

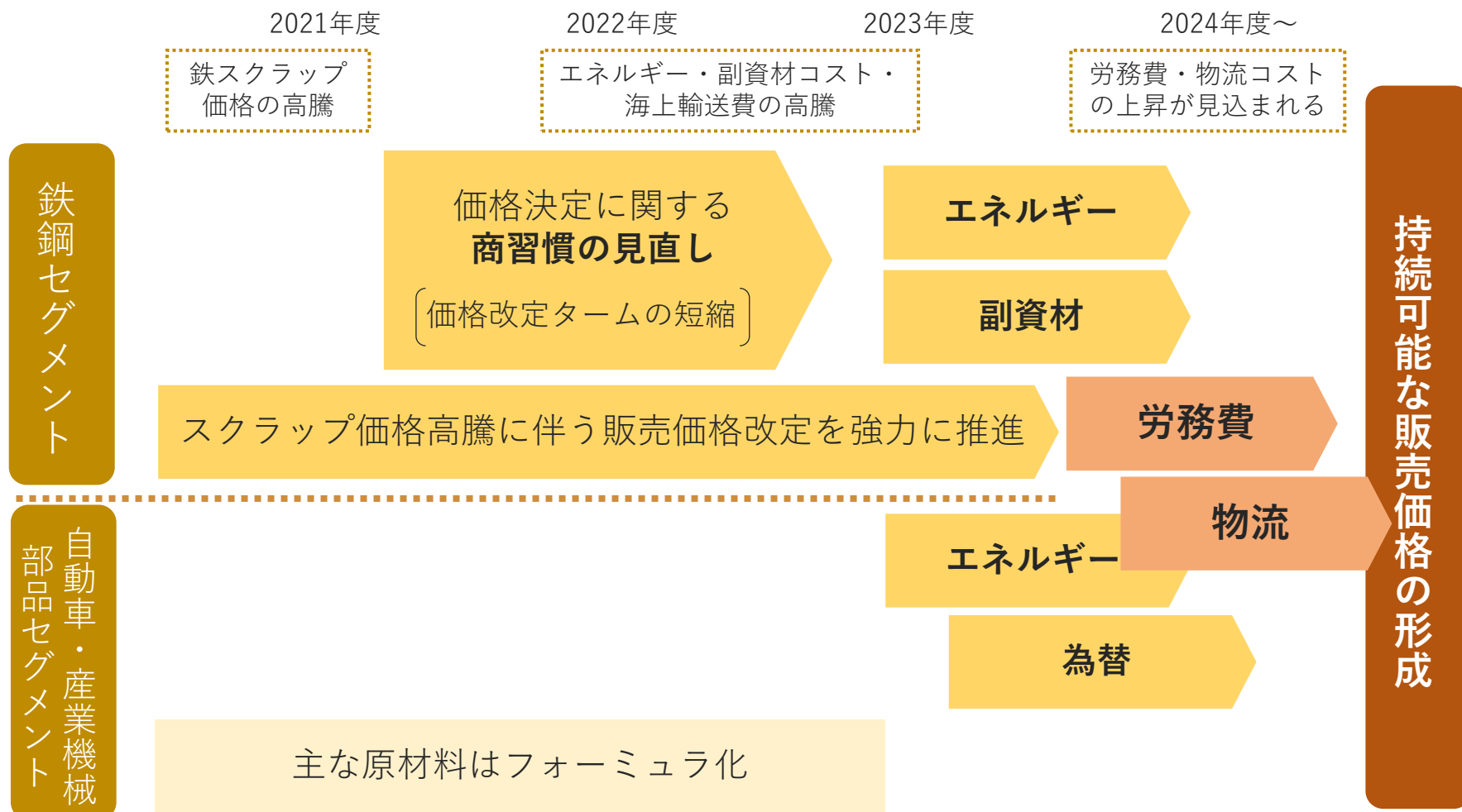
◆ グローバル拠点の見直し

◆ 低収益事業の方向性

} 事業ポートフォリオ変革を推進していく

具体的な対応策：ROEの向上 (持続可能な販売価格の形成)

事業環境の影響を受けにくい経営基盤を構築するため、**持続可能な販売価格形成**を推進する。2023年度は原材料の他、**エネルギー**、**副資材**等のコスト上昇分について取り組み、今後は上昇が見込まれる**労務費**や**物流コスト**についても取り組んでいく。



具体的な対応策：ROEの向上(成長投資)

2025年度末までに投資キャッシュフローの約半分を**成長投資（既存事業の拡大、アルミホイールの海外ビジネス展開など）**に配分する計画をスピード感を持って推進していく。

キャッシュイン

キャッシュアウト

計画
(4年間累計)
(2022年度～25年度)

計画
(4年間累計)
(2022年度～25年度)

営業CF	870億円
実績・想定 (2年間累計) (2022年度～23年度)	
営業CF	380億円

設備投資	644億円
成長投資	268億円
経常投資	214億円
設備維持	162億円
有利子負債返済	60億円
株主還元	109億円
預貯金等	57億円

事業拡大

- 鉄鋼：リサイクル事業の拡大
- 乗用車用ホイール：グローバル商権の拡大
- 鉱山用機械用ホイール：市販市場の拡大

新規事業

- アルミホイールの海外ビジネス展開
- 事業開発戦略センターによる研究・事業開発
- カーボンニュートラル、DX、省エネ関連

2024年度予定

- 明海リサイクルセンターの能力増大
- アルミホイール競争力強化のための設備投資等

実績・想定
(2年間累計)
(2022年度～23年度)

設備投資	201億円
有利子負債返済	114億円
株主還元	35億円
預貯金等	30億円

- 競争力強化のための設備更新
- DX対応(基幹システム再構築)
- 省エネ性に優れた鋼材等運搬船「東進丸」新造



具体的な対応策：ROEの向上(中計の遂行)

2025年度末をターゲットに、売上高利益率・EBITDA・ROEの向上を軸とした成長を掲げる中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を実行中。

重点テーマである**収益力の強化のための取り組み**を着実に実行していく。

収益力強化のための取り組み

鉄鋼セグメント

- ・ 高付加価値製品の拡充
- ・ プロダクトミックス改善
- ・ 物流の最適化
- ・ 一層の生産性向上とコスト改善
- ・ **リサイクル事業の高度化**

自動車・産業機械部品セグメント

- ・ 事業構造のスリム化
- ・ EV化対応への取り組み
- ・ 海外事業の強化
- ・ **建機市販体制の拡充**
- ・ 産業機械部品事業における顧客とのパートナーシップ強化、**補給部品拡販**

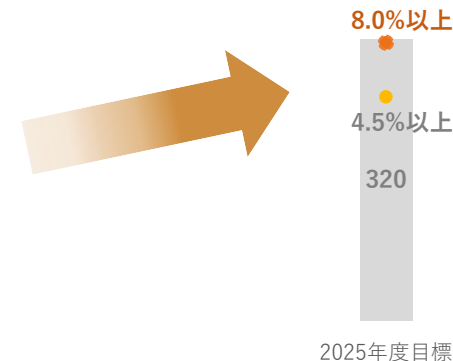
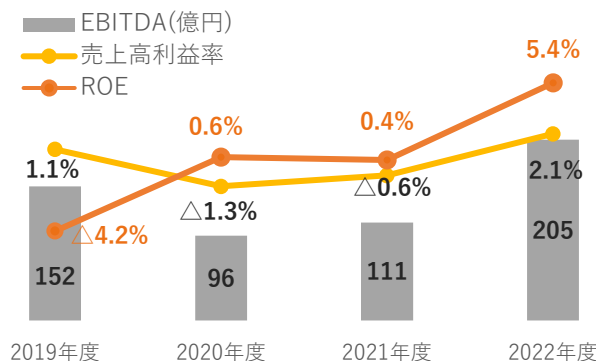
その他

- ・ 当社グループの安定的な収益源としての位置づけを強化
- ・ 新規事業の創出、拡大 (EV向け製品、マイカ等)

財務目標と進捗

2025年度目標

売上高営業利益率	4.5%以上
EBITDA	320億円
ROE	8.0%以上



具体的な対応策：資産効率を重視した経営

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善や不採算資産の整理等による資産の圧縮、政策保有株式の見直しなどにより、資本効率性の向上を目指す。

現状は有利子負債の負担が重いため、返済による自己資本の安定化が必要な状況と認識。

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善

売上債権の回収期間の短縮や棚卸資産の管理強化

資産圧縮

事業ポートフォリオの見直し等により不採算資産を整理

政策保有株式の見直し

取締役会で年に一度保有意義を検証し、意義が認められないと判断したものは売却

縮減実績：△41%
(2015→2023年度簿価ベース)



有利子負債返済

自己資本安定化のため、返済を進める

DEレシオ0.6

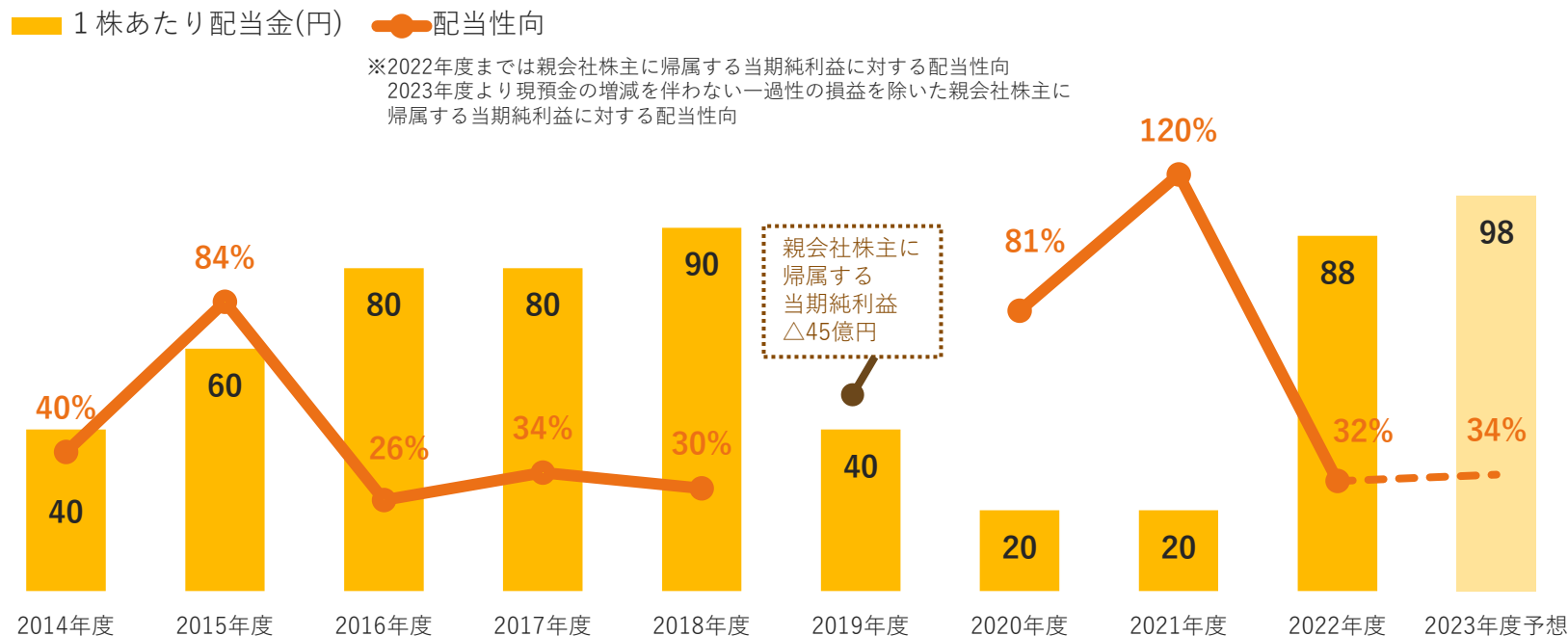
(資本政策)

自己株の取得などの資本政策による還元は、収益性の改善により十分なフリーキャッシュフローを得られた後とする

※2023年12月末現在

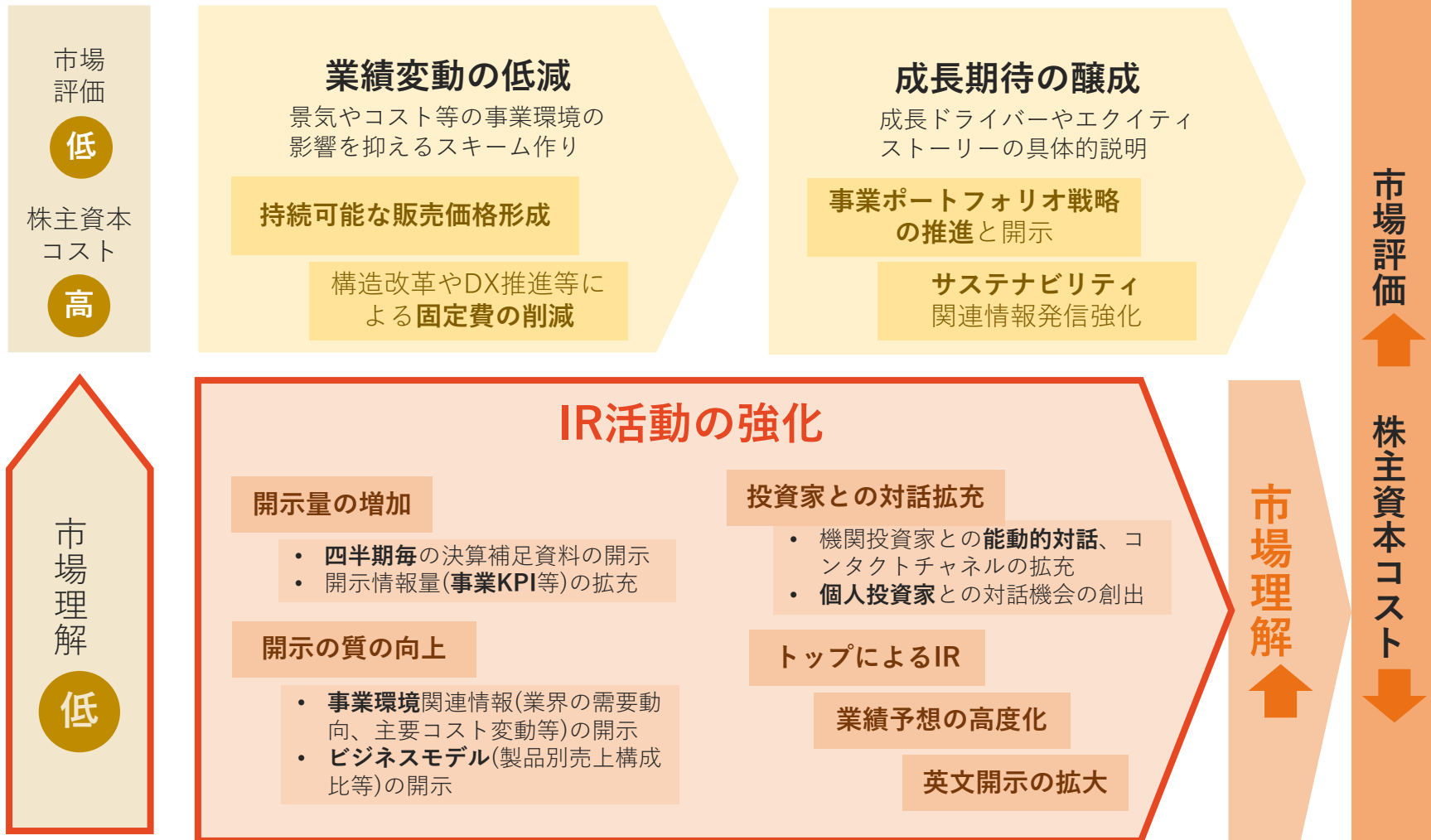
具体的な対応策：株主還元

配当性向の目安は、現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対し**30~35%**としている。**安定的な配当の実施**にも配慮。



具体的な対応策：IR活動の強化

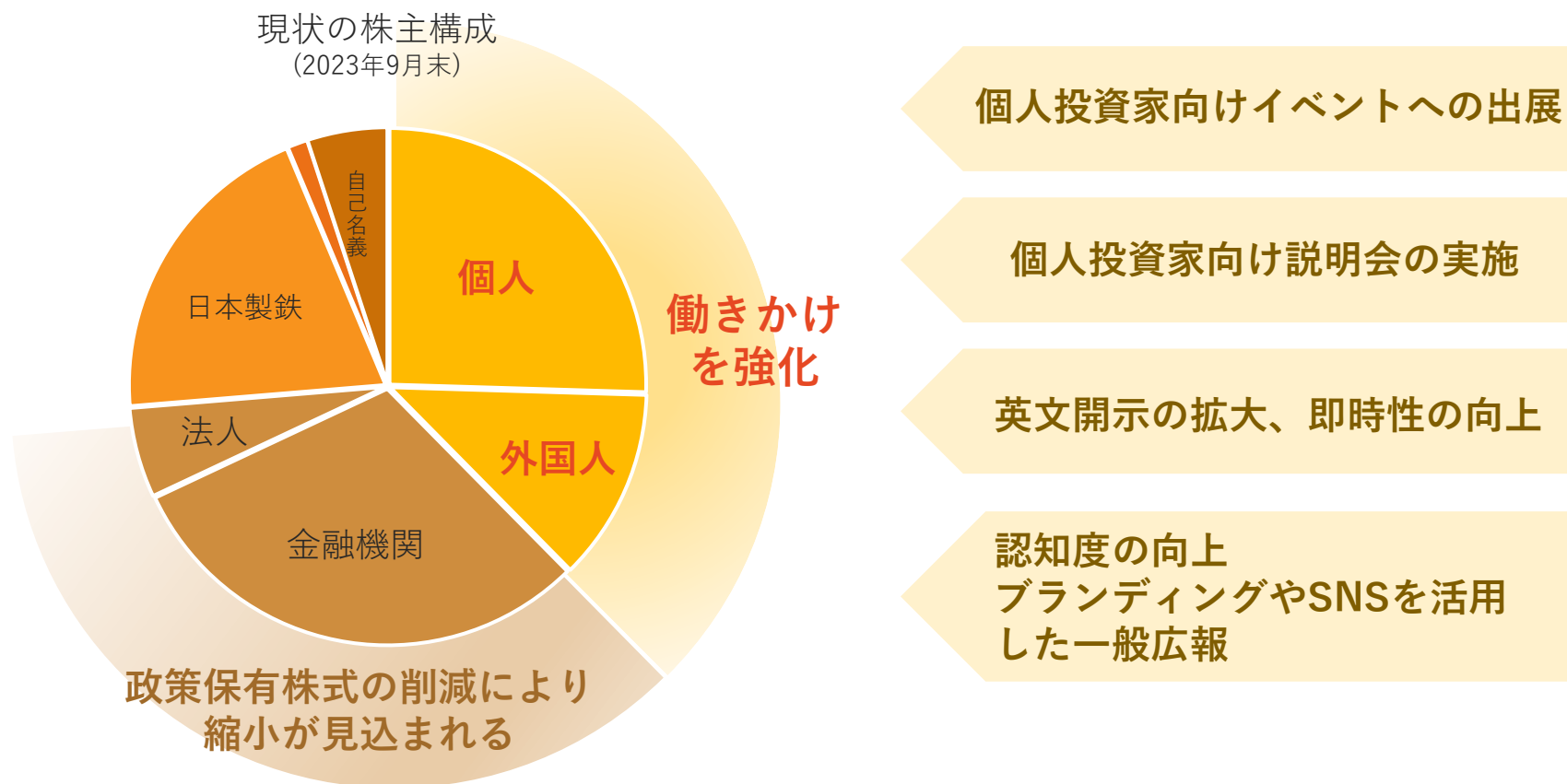
市場からの評価が低く、資本コストも高い要因としては、収益性の低さや業績変動の大きさ以外にも、市場理解のためのIR活動が不足していると認識。**業績変動の低減や成長期待の醸成**のほか、**IR活動の強化**を図っていく。



具体的な対応策：流動性リスク低減

株価向上のためには現状の**出来高水準を向上**させ、流動性リスクを低減させることが必要と認識。出来高を下支えするアクティブな**個人投資家や外国人機関投資家**に向けたIRを強化していく。

至近の出来高水準：約6.5万株(1.8億円) ※2023年12月～2024年2月の3ヶ月平均

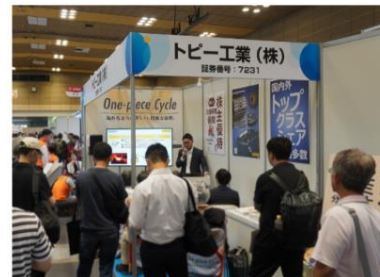


参考：IR活動の強化例(2023年度実績)

四半期ごとの決算補足資料の開示



個人投資家向けイベントへの出展

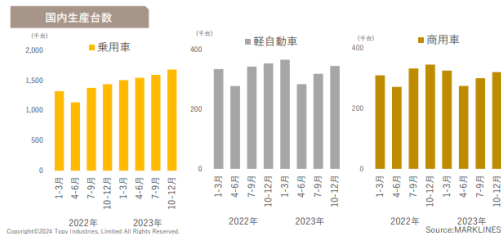


開示情報量の拡大

●事業KPI

事業状況			
	2022年度 3Q	2023年度 3Q	増減
販売量			
形鋼	555	546	△9
棒鋼	158	136	△22
計	713	682	△31
販売価格	113.2	113.5	0.3
スクラップ 払出単価	53.6	49.9	△3.7
スプレッド	59.6	63.6	4.0

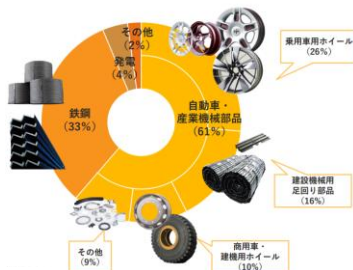
●需要動向



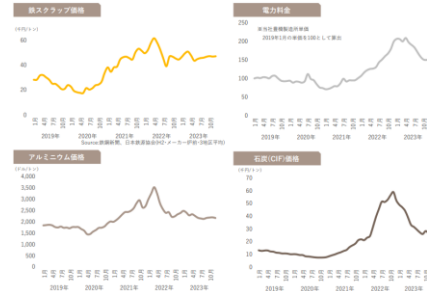
機関投資家との対話ツールの拡大



●ビジネスモデル

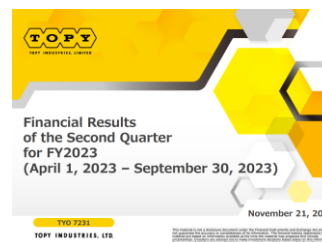


●主要コストの変動



説明会動画のほか、書き起こし記事を提供

英文開示の拡大



決算短信等のほか、説明会資料も英訳を実施